

# 住民参加による「雨庭」普及策について

- 「アメニワークプロジェクト」の導入 -

風間ゼミナール 雨庭班

○小菅 真大(KOSUGE MASAHIRO)・岩堀 楽々(IWAHORI RARA)・植村 森平(UEMURA SINPEI)・川上 愛未(KAWAKAMI AIMI)・久安 菜々美(HISAYASU NANAMI)・和田 楓夏(WADA FUKA)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：雨庭、住民参加、ワークショップ

## 1. 問題意識

近年、気候変動の影響により、全国各地で記録的大雨が頻発している。私たちが住む京都市においても、大雨による浸水被害発生数は2010年以降増加傾向にある。2022年7月19日には、京都市中京区で観測史上最高となる88mm/hの大雨を記録し、周辺地域のみならず、市内各地でも浸水被害の報告が相次いだ。また、都市化に伴う地表のコンクリートやアスファルト等の「不透水層」の増加、森林や農地の減少は、雨水の地下浸透力および保水機能の大幅な低下を招き、浸水被害をさらに深刻化させている。今後、ますます都市における浸水被害対策の重要性が高まっていく中で、「国土の適切な管理」「安心・安全で持続可能な国土」といった課題への対応の一つとして、浸水被害対策における「グリーンインフラ」の取り組みが推進されている。

そこで私たちは、京都市において整備が進められている「雨庭」に着目した。雨庭とは、雨水を直接下水道に放流することなく一時的に貯留し、徐々に地中に浸透させる「雨水流出抑制機能」を持った植栽空間を指す。自然の水循環機能に配慮した雨水管理の仕組みであることから、近年グリーンインフラの一つとして注目されている。京都市では、2017年に初めて四条堀川交差点南東角の雨庭が整備されて以降、現在に至るまで、道路上などの公共用地を中心として計8ヶ所の雨庭が整備された【図1】。



【図1】「雨庭」の整備  
出典：京都市情報館(2022)

その多くは、雨水流出抑制機能に加え、京都の伝統的な造園技術が活かされたデザイン性を兼ね備えており、街中では身近な庭園として楽しむことができる【図2】。しかし、地域住民の多くは雨庭の存在を認識しておらず、認知度は極めて低い状態である。また、都市における浸水被害の深刻化が懸念されている中で、現在の雨庭の整備数は十分であるとは言えず、今後さらに幅広い地域への普及を進めていく必要がある。

このようなことから、私たちは、住民参加のプロセス形成による雨庭普及の可能性について研究を行った。



【図2】四条堀川交差点北西北角の雨庭

## 2. 現状分析

### 2-1 行政へのヒアリング調査

京都市で整備が進められている雨庭の現状を調査するため、建設・管理を担当している「京都市建設局みどり政策推進室」にヒアリングを行った。調査によると、ほとんどの場合、雨庭の建設適地の決定から設計・デザインに至るまでの全てのプロセスを、市の担当職員が行っていることが分かった。また整備後は、市による除草作業が年2回行われているが、日頃の維持管理が十分に行き届いていない状態である。そこで、市は雨庭周辺の地域住民による「京都市街路樹サポーター制度」を活用したボランティアの募集・活動を行っている。しかし、現段階では住民に雨庭という存在が知られていないことから、ボランティア活動の参加に繋がりがづらい状況が生まれている。

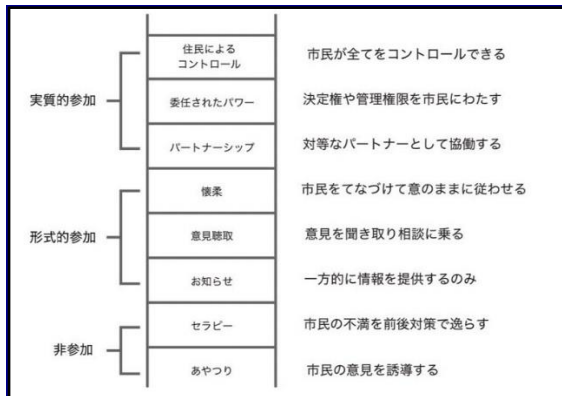
このようなことから、現在の雨庭には、住民が主体的に関わることができていないと判明した。

## 2-2 地域住民への聞き込み調査

次に、私たちは、雨庭の認知度に関する調査を行った。四条堀川交差点の雨庭付近で、地域住民50名に「雨庭の機能について知っているか」と質問したところ、7名(14%)が「知っている」と回答、43名(86%)が「知らない」と回答した。また、京都市内の雨庭8ヶ所すべてを訪問したところ、ほとんどの雨庭は閑散とした様子であった。多くの人が雨庭に目もくれず素通りしており、興味関心が向けられている様子は見受けられなかった。

## 2-3 住民参加モデルを利用した現状の分析

上記2つの調査結果から、現在の雨庭における住民参加レベルを、米国の社会学者アーンスタイン(1969)が提唱した「住民参加のはしご」【図3】をモデルに分析する。この図は、まちづくりへの住民参加レベルを体系化している。下段から上段にかけて住民の参加度が高まり、まちづくりに対する主体性も強まっていくことが示されている。



【図3】 アーンスタイン 市民参加の梯子  
出典：安武・荒石・下山・渡邊(2021)

現時点での雨庭における住民参加レベルは、行政による一方的な情報提供や意見聴衆の実施のみであることから、「形式的参加」に相当し、住民参加が十分に行われていない。そのため、雨庭において「実質的参加」を目指すためには、まず、地域住民に雨庭の存在を広く知らせることが必要である。そして、雨庭に主体的に関わる住民が生み出されることで、住民参加型の雨庭が普及していくプロセスを形成する必要がある。

## 3. 政策提言

そこで私たちは、住民参加型雨庭を普及させるために2段階のプロセスを用いた「アメニワークプロジェクト」を提案する。

### 3-1 政策概要

1段階目に、地域住民に対する雨庭の認知度を上げる入口として、小学生と地域住民が協働し、小学校内の一角に「簡易的」な雨庭を建設する体験教室を実施する。施工に複雑な過程がない「簡易的」な雨庭であるため、マニュアルに従って素人でも作成が可能である。また、雨庭の建設に適

した小学校の選定は、京都市の地形、地質、地下水水位が示された浸透能力マップを参考に行う。この段階の目的は、小学生と地域住民が交流し、楽しみながら雨庭を建設する過程を通じて、雨庭の機能や構造などの基礎的な知識を得ることである。幅広い年齢層における雨庭の認知度が向上し、興味関心が高まることで、実質的参加に繋がることが期待できる。

2段階目として、体験教室を通して雨庭に興味を持った住民が、雨庭に対する意見や要望を話し合うワークショップを実施し、住民の意見を反映した雨庭を整備する。このワークショップでは、住民に加えて、庭園デザイナーや防災に関する専門家、行政担当者にも参加してもらおう。住民が計画段階から参加し、自らの要望が取り入れられた雨庭が整備されることで、雨庭における「実質的参加」が達成できる。

## 4. 期待される効果と展望

私たちの提案する「アメニワークプロジェクト」では、協働して作るという楽しいプロセスを通じて地域住民の参加意識が向上し、住民参加型の雨庭が整備されていく。また、住民自らの意見が反映された雨庭であることから、日常的な維持管理活動における主体的な協力が得られ、行政の負担をも軽減することができる。そうした結果、今後さらに幅広い地域への雨庭の普及が期待できる。

このように形成された住民参加意識の高まりは、雨庭に留まらず、まちづくり全体へと広がり、他の地域課題の解決にも貢献するだろう。

## 参考文献

- 国立研究独立法人 国立環境研究所(2020)「都市型洪水について」  
<https://www.nies.go.jp/kanko/kankyogi/78/column1.html>  
 京都市防災ポータルサイト(2014)「京都市「雨に強いまちづくり」推進行動計画」  
<https://www.bousai.city.kyoto.lg.jp/cmsfiles/contents/0000000/458/koudoukeikaku.pdf>  
 京都地方気象台(2022)「令和4年7月19日の大気不安定による大雨について」  
[https://www.jma-net.go.jp/kyoto/2\\_data/report/doc/kishousokuhou20220719.pdf](https://www.jma-net.go.jp/kyoto/2_data/report/doc/kishousokuhou20220719.pdf)  
 国土交通省「環境：グリーンインフラ」  
[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei\\_environment\\_mn\\_000034.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_mn_000034.html)  
 大堀研(2013)「災害後の計画策定と住民参加とが両立する条件」地域社会学会年報、25巻、127-142頁  
 京都市情報館(2022)「雨庭整備位置図(令和4年3月現在)」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000291674.html>  
 安武 伸朗・荒石 磨季・下山 絢香・渡邊 聡美(2021)「市民が実践者に変容するしくみの考察2-触媒者の重要性と行政が果たす役割の可能性-」、日本デザイン学会 第68回春季研究発表大会、374-375頁  
 最終アクセス日：全て2022年10月26日